



Title	Corporate Disclosure, Governance and Firm Effects : Evidence from Ghana
Author(s)	Godfred, Alufar Bokpin
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59115
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【3】

氏 名	ゴードフレッド アルファ ボックピン GODFRED ALUFAR BOKPIN
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 4 9 7 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 23 年 12 月 15 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経営学系専攻
学 位 論 文 名	Corporate Disclosure, Governance and Firm Effects: Evidence from Ghana （コーポレート・ガバナンスおよび企業の情報公開の影響：ガーナ企業 の実証分析）
論 文 審 査 委 員	（主査） 准教授 太田 亘 （副査） 教 授 大西 匡光 教 授 大屋 幸輔

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、ガーナ企業のコーポレート・ガバナンスに関する特徴を明らかにすることを目的としている。ガーナ共和国では、Ghana Stock Exchangeが1990年に設立されるなど、近年、資本市場が大きく変化している。それにとともに、上場企業の財務諸表や株価などのデータが利用可能となっている。但し、一般に、発展途上国の企業の分析においては、証券取引所設立が比較的最近であるとともに、上場企業数も多くないため、先進国の企業の分析に比べてサンプルが非常に小さくなってしまい、という問題がある。その問題に対して、複数の国から比較可能なデータを集めて分析するという方法があるが、特定の国について詳細なデータを集めて分析するという方法もある。本論文では、後者を採用し、先進国企業にとっても重要なコーポレート・ガバナンスの問題について、

ガーナ企業に焦点を絞り、詳細な分析を行っている。

本論文は5つの章から構成されている。第1章でガーナ経済全般に関する説明および関連文献のサーベイをしたうえで、第2章で配当性向、第3章で銀行の効率性、第4章で情報開示についての実証分析の結果を報告し、最後に第5章でまとめと政策提言を述べている。

第2章では、上場企業の配当性向が、株式所有構造や取締役会構成とどのような関連があるかについて分析を行っている。主な結果として、外国人の株式保有比率の高い企業ほど配当性向が高い一方で、経営者の株式保有比率は配当性向と統計的に有意な関係はみられない、と報告している。また、取締役の人数が多い企業において配当性向が高く、ガーナ企業では取締役が多くいるほど情報の非対称性の問題が緩和されている、と解釈している。

第3章は、銀行を分析対象としている。ガーナの国内銀行は、外国銀行に比べて経営が非効率であるといわれているが、それについて実証的な検討を行っている。ここでは、Stochastic Frontier Analysisにより銀行の効率性の測度を作成したうえで分析を行い、外国銀行は国内銀行に比べて費用削減の点でより効率的であるとともに、収益率も高くなっている、経営者の株式保有比率が高いと収益率は低い一方で取締役が多いほど収益率は高い、という結果を報告している。

第4章では、上場企業の情報開示について、開示項目からdisclosure scoreを作成して分析を行っている。まず、情報開示を積極的に行っている企業は、規模が大きく、大きな監査企業(Big 4)に監査を依頼し、設立後の経過年数が長い企業である、という結果を得ている。また、会計基準の変更前後でdisclosure scoreはほとんど変わっておらず、政策効果は限定的であったと議論している。最後に、他国で観察される情報開示と時価簿価比率や企業価値との関連は、ガーナでは観察されない、と報告している。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、データの制約などから分析が十分に進んでいないガーナ企業のコーポレート・ガバナンスの特徴について詳細な実証分析を行っている点で、重要な貢献をしている。したがって、本論文は、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。